
2025 年 食品動向について（予測）

（2024 年 12 月 13 現在）

埼玉県戸田市笹目 1 丁目 41 番地 4 号

株式会社 ピアット

白 杵 敏 男

令和6年元旦に発生した能登半島地震、その後9月には被災地を豪雨が襲い、河川の氾濫や土砂災害で多くの尊い人命が失われました。震災や被災によって亡くなられたすべての方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された関係者の皆様にお見舞い申し上げます。

さて、本年9月に実施された自民党総裁選の結果、石破内閣が発足しました。翌10月の衆議院選挙で30年ぶりの少数与党となったことを踏まえ、基本方針として国民の納得と共感を得られる政治を実現し、「ルール」、「日本」、「国民」、「地方」、「若者・女性の機会」の5つを守ると協調しました。

海外ではロシアによるウクライナ侵略が続き、中東情勢も相まって国際社会は分断と対立が進みました。日本周辺においても一方的な現状変更の試みや、北朝鮮の核・ミサイル開発など平和と安全が脅かされ、戦後で最も複雑な安全環境に直面し、これまで以上に国際社会の協調と結束が求められています。

内閣府によると、2024年7～9月の国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除いた実質が直前の四半期より0.3%増と2四半期連続プラス、年率換算では1.2%増になりました。GDPの半分以上を占める個人消費が夏の賞与や定額減税と重なりプラスになりましたが、先行きは米トランプ次期政権の政策や中国経済、団塊世代が全員75歳以上になる2025年問題、ITエンジニアの不足やシステム老朽化による損失拡大が懸念される2025年の崖、物価上昇などの影響に左右されることになりそうです。

民間調査会社の帝国データバンクによると、2025年1～4月に値上げされる飲食料品が3,933品目に上ると発表しました。2024年通年では1万2,520品目と過去3年で最も少なく、来春にかけて値上げラッシュが再燃する見通しとなり、2024年に急騰したコメ価格の上昇を反映する製品も目立ち始めました。

日本政府観光局（JNTO）によると、訪日外国人数は今年1～10月の累計で約3,019万2,600人となりました。今年は年間の訪日客数が過去最多になる可能性が高く、政府は2030年までに訪日客6,000万人、消費額15兆円の目標を掲げ、観光立国の実現を目指す方針を示しました。観光関連に波及したインバウンド消費が注目され、来年の大阪・関西万博では世界と交流を深め、日本の魅力を発信し、日本全体への発展と成長に繋げることが必要です。

気象庁によると、今夏（6～8月）の全国平均気温は前年と並び最も暑く、今秋（9～11月）の平均気温は過去126年で最も高くなったと発表しました。欧州連合（EU）の気象情報機関は、2024年の世界平均気温について、これまでで最も暑かった2023年を上回り、観測史上最も高くなる年がほぼ確実になると発表しました。地球沸騰化時代の到来を予感させ、温暖化は干ばつ・洪水・山火事など人々の暮らしを脅かし、世界銀行は2050年までに2億1,600万人が移住を迫られると推計しています。

今夏、熱戦が繰り広げられたパリ五輪では海外開催最多のメダル数、最後の瞬まで勝利を諦めない選手たちの姿に感動した人も多く、国民に元気と勇気を与えてくれました。大谷翔平選手が米大リーグで史上初の50本塁打・50盗塁、JAXAの月探査機が日本の無人機として初めて月面着陸に成功、被爆体験の伝承などを通じて核兵器廃絶を訴えてきた日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことなどが印象に残った年となりました。

国連環境計画（UNEP）が公表した食品廃棄指標報告2024年版によると、世界で1日10億食以上が廃棄される一方、7億8,300万人が飢えに苦しんでいると指摘しています。日本では2019年に食品ロス削減推進法が施行され、食品ロスを2000年度の980万トから、2030年度までに489万トへ半減させる目標を掲げ、2022年度の発生量は472万トと8年前倒しで達成しました。消費者庁は2025年度中にも食品パッケージに表示される賞味期限・消費期限を延長し、期限切れなどで廃棄される食品を減らす仕組みづくりを進めています。国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）でも具体的なターゲットのひとつで、官民一体で食べ残しや売れ残りを減らす取り組み、「MOTTAINAI」発祥の国である私たち一人ひとりの意識が削減につながっていきます。

厚生労働省によると、2023年の日本人の平均寿命が、女性87.14歳、男性81.09歳と新型コロナウイルスによる死者数が減少したことで3年ぶりに前年を上回りました。また、2023年の出生数は72万7,277人と統計がある1899年以降で最少となり、8年連続減少しました。2024年1～6月の上半期に生まれた日本人の子どもは、前年同期比6.3%減の32万9,998人と年間70万人を下回る可能性が高く、急速に進む少子化は社会に大きくかつ幅広い分野に影響を及ぼすこととなります。

農林水産省によると、令和5年の基幹的農業従事者は前年比5%減の116.4万人になり、平均年齢は68.7歳と5年連続で上昇しました。食料・農業・農村基本法が令和6年6月、四半世紀ぶりに改正され食料安全保障についての考え方が強化されました。今後は魅力ある農業への転換が必要で、担い手不足を解消するためデジタル技術を活用したスマート農業の促進、大規模化などで収益力を高めていくことが求められています。

農林水産省によると、令和5年度の食料自給率はカロリーベースで3年連続38%、生産額ベースは過去最低だった前年度に比べ3割高い61%となりました。同省は2030年度にカロリーベースで45%、生産額ベースで75%に引き上げる目標を掲げていますが、達成への道のりは遠く2025年も輸入に頼る割合が高いまま推移し、政治、経済、天候、為替、原油、海外の食料動向等に大きく左右されることになりそうです。

簡単ではありますが、弊社にて取り扱いしている主な商品の産地・業界等の状況をもとに2025年の見通しをまとめてみました。

① 農産品

(1) バレイショ（北海道）



農林水産省によると、令和5年産の全国の春植えバレイショ作付面積は6万9,000㍏で前年並み、収穫量は234万トと前年産に比べ4%増、出荷量は205万9,000トと前年産に比べ8%増加し、国内生産量の8割を占める北海道の収穫量は193万トで前年産に比べ6%増加しました。バレイショは前年に収穫したものを貯蔵しながら翌年6月頃まで加工しますが、今年は貯蔵中のバレイショが春先に発芽し、製品化できず廃棄する原料がありました。今夏の北海道は、春先から平均気温が高く8月の多雨の影響で、茎や葉が早く枯れ、小玉が目立ちました。通常は収穫期に差し掛かると成長が止まりますが、今年は高温多雨で再び肥大化する2次成長が生じ、製品価格は上昇しています。

(2) ニンジン（北海道）



農林水産省によると、令和5年産の全国のニンジン作付面積は1万6,300㍏で前年産に比べ1%減少、収穫量は56万7,000トと前年産に比べ3%減、出荷量は51万2,300トと前年産に比べ2%減少しました。ニンジンは野菜のなかでも消費量が多いため、日本各地の産地をリレーするように年間通して栽培され、都道府県別の収穫量割合は北海道が28%、千葉県が20%、徳島県が9%、青森県が6%、長崎県が6%とこの5道県で全国の4分の3を占めています。今春は主産地の徳島県で種をまく前年11月上旬に降雨が続き、種まきが遅れたことで卸値は2倍に高騰しました。今夏の北海道は天候に恵まれ順調でしたが、千葉県産は8月以降の気温上昇で高温障害が発生し、歩留まりの低下が見られ価格も平年を上回ると考えられます。

(3) インゲン（北海道）



中札内村農業協同組合によると、今年のインゲン作付面積は145㍏、収穫量は1,000トと前年並みになりました。製品加工の歩留まりは7割で、ロングが600ト、カットで100ト弱の製品が出来ました。今夏は平均気温が高く、収穫を例年より1週間早めたことで順調に推移しましたが、資材や燃料費などのコスト高は続いており、来夏以降は価格が上昇すると思われま

(4) タマネギ（北海道）



農林水産省によると、令和5年産の全国のタマネギ作付面積は2万5,400㌦で前年産に比べ1%増加、収穫量は117万1,000ト、出荷量は106万2,000トと前年産に比べそれぞれ4%減少しました。都道府県別の収穫量割合は北海道が64%、兵庫県が8%、佐賀県が8%とこの3道県で8割以上を占めます。今春から夏にかけて流通する佐賀県産は多雨や低温による生育不良で収穫量が減り、卸値は平年比5割高となりました。今夏の北海道は、天候に恵まれ順調に推移しましたが、9月から10月の干ばつの影響により小玉傾向となったことで年明け以降は価格が高騰すると思われま

(5) カボチャ（北海道）



農林水産省によると、令和5年産の全国のカボチャ作付面積は1万3,800㌦で前年産に比べ4%減少、収穫量は15万9,700トと前年産に比べ13%減少、出荷量は13万2,700トと前年産に比べ11%減少しました。重量野菜のカボチャは農作業の負荷が高く、一つひとつ手作業で出来高を確認して収穫し、機械化が難しいことや人手不足から作付面積は減少が続いています。気象庁によると、今夏の北海道は平均気温が平年値を2.2度上回り、記録的な猛暑となった昨年に次ぐ暑さとなりました。高温多雨の影響から小玉傾向で、ダイスカットなど一部商品は数量限定でのご案内とさせていただきます。

(6) スイートコーン（北海道）



農林水産省によると、令和5年産の全国のスイートコーン作付面積は2万900㌦で前年産に比べ2%減少、収穫量は21万2,400トと前年産に比べ2%増、出荷量は17万5,100トと前年産に比べ1%増加しました。今夏の北海道は、7月21～23日と8月12～13日の合計5日間で猛暑日を観測し、1946年の統計開始以降で記録的な猛暑となった昨年に次ぐ、2番目に高い平均気温となりました。昨年は、高温による急激な成長が原因と考えられる粒の割れ、褐色、シワが多数発生したことから大減産となり在庫が底をつきました。今夏の北海道は、6月中旬から気温が上昇し、7月まで雨不足の状態が続く干ばつの影響で収穫は例年より2週間から10日間ほど早く進みました。過去の経験が通用せず適熟での収穫が難しいことから収量は平年を下回り、前年産の繰越在庫もなく本年も数量限定でのご案内とさせていただきます。

(7) ホウレンソウ（日本）



農林水産省によると、令和5年産の全国のホウレンソウ作付面積は1万8,700 ㌦で前年産に比べ1%減少、収穫量は20万6,800 トン、出荷量は17万7,100 トンとそれぞれ前年産に比べ1%減少しました。ホウレンソウは全国で栽培され、年間通して流通しますが旬は11～1月で、この時期は色が濃く栄養分も増して甘味があります。気象庁によると、2023年12月～2024年2月の日本の平均気温は平年値を1.27度上回り、統計を開始した1898年以降で2番目に高くなりました。高温による収穫時期の変化や不安的な収穫減、肥料や資材の高騰から来年は価格が高騰すると思われま

(8) サトイモ（日本）



農林水産省によると、令和5年産の全国の秋冬サトイモ作付面積は9,570 ㌦で前年産に比べ5%減少、収穫量は12万6,600 トンと前年産に比べ9%減少、出荷量は8万6,300 トンと前年産に比べ8%減少しました。総務省の家計調査によると、10年前と比較し購入数量は38%、栽培面積は25%減っています。家庭の調理においても農家の栽培でも手間のかかる品目の支持が相対的に下がり、下処理として皮をむいたりゆでたりする作業が必要で用途は煮物など手間がかかる野菜の需要が減ったこと、サトイモは葉が大きく人の背丈ほどまで成長し、大型機械が入りづらく管理や収穫作業の負荷が大きいことを受け農家の生産抑制を促している可能性があります。

(9) サツマイモ（日本）



農林水産省によると、令和5年産の全国サツマイモ作付面積は3万2,000 ㌦で前年産に比べ1%減少、収穫量は71万5,800 トンと前年産に比べ1%増加しました。都道府県別の収穫量割合は鹿児島県が30%、茨城県が28%、千葉県が13%、宮崎県が10%とこの4県で全国の8割以上を占めています。主産地の鹿児島県は作付面積が減少したものの、サツマイモ基腐病の抵抗性品種への切り替え、防除対策の実践などの取り組みが進んだことや天候に恵まれたことから生産量が増加しました。茨城県では冬が主流だった干し芋がコンビニなどで通年販売され、需要が高まったことで作付面積、収穫量ともに3%増加しました。主産県以外でもサツマイモ生産を拡大する動きが目立ち、北海道や福島県を中心とした東北も作付面積を増やしています。

(10) 大豆（日本、米国）



農林水産省によると、令和5年産の全国の大豆作付面積は15万4,700㍓で前年産に比べ2%増加、収穫量は26万800トと前年産に比べ7%増加しました。日本政府は2030年産大豆の作付面積を17万㍓、収穫量を34万トにする目標を掲げ、作付面積は3年連続増加、目標の9割以上に達しました。

都道府県別の収穫量割合は北海道が44%、宮城県が7%、佐賀県が6%、福岡県が6%、滋賀県が4%とこの5道県で全国の3分の2以上を占めています。国産大豆の令和5年産の平均落札価格は前年比10.3%安の60キ。当たり8,645円と3年連続下落し、過去5年間で最も低い水準となりました。米国産大豆の2024～2025年度の生産が過去最高の豊作となる見通しとなり、国際指標の米シカゴ市場の先物価格は約4年ぶりの安値となりました。

(11) 小豆（北海道）



農林水産省によると、令和5年産の全国の小豆作付面積は2万4,800㍓で前年産に比べ7%増加、収穫量は3万900トと前年産に比べ27%減少しました。令和6年産の作付面積は2万3,900㍓で前年産に比べ4%減少しています。過去50年で収穫量が3万トを下回ったのは連続台風で甚大な被害を受けた2016年の2万7,100トで、主産地の北海道が記録的な猛暑によって、小豆を宿すさやの数が減るなど単位面積当たりの収穫量が減ったことが影響しました。需要は旅行や訪日外国人客の増加で観光地の土産物が堅調なことから不足感が強まり、価格は4年ぶりの高値になりました。

(12) 干瓢（栃木県）



栃木県干瓢商業協同組合によると、県内の2023年産の生産量は162トと前年産に比べ1.2%減少しました。主産地の栃木県が国内生産量の98%以上を占め、収穫は7～8月に行われます。前半4月の定植後は天候に恵まれ、日中の強い日照と夕方の夕立が理想的となり豊作が期待されましたが、後半の梅雨明け後は降雨に恵まれず連日の強い日差しで高温障害となりお盆前に生産が終了しました。不作続きだったここ数年では良作となり、2024年産も生産農家の高齢化による作付面積減少は続いています。適度に雨が降ったことで高品質な出来になったと思われます。

(13) タケノコ（日本）



農林水産省によると、令和5年産の全国のタケノコ生産量は1万6,528トﾝで前年産に比べ24.2%減少しました。都道府県別の収穫量割合は福岡県、鹿児島県、京都府、熊本県とこの4府県で全国の約7割を占めています。竹は常緑性の多年生植物で、毎年地下茎の節にある芽子から新しい竹を発生させ、数ヶ月で立派な竹に生長する特徴があります。地下茎の伸長は土壌や気象条件によって異なりますが、3～4年目の地下茎が最もタケノコを産み、5年目を過ぎると減少し、豊作（表年）と凶作（裏年）がおおむね隔年にあらわれ発生量に差が生じます。2024年は表年にあたり不作が続いた過去3年に比べ収穫量は増加しましたが、来年は裏年で収穫量が減少すると予想されることから価格は一段と引き上がると思われま

(14) ウメ（和歌山県）



農林水産省によると、令和6年産の全国の結果樹面積は1万2,900㍓で前年産に比べ2%減少、収穫量は5万1,600トﾝ、出荷量は4万5,300トﾝといずれも前年産に比べ46%減少しました。都道府県別の収穫量割合は和歌山県が64%、群馬県が6%とこの2県で全国の約7割を占めています。主要産地の和歌山県では、暖冬によって不完全花が発生し結実不良となったほか、3月にはひょう害も加わり過去最大規模の不作となりました。また、カメムシの大量発生により梅の実の汁を吸う被害が多く品質が落ちたことも影響しています。関東でも開花期の気温低下で受粉が進まず、全国的な品薄から価格は5割高となりました。

(15) クリ（日本）



農林水産省によると、令和5年産の全国のクリ結果樹面積は1万5,800㍓で前年産に比べ3%減少、収穫量は1万5,000トﾝ、出荷量は1万2,200トﾝと前年産に比べそれぞれ4%減少しました。都道府県別の収穫量割合は茨城県が26%、熊本県が12%、愛媛県が10%、岐阜県が5%、栃木県が4%とこの5県で全国の5割超を占めています。和栗スイーツ需要の高まりで、菓子店やカフェでは風味が強いペーストの引き合いが強くなりました。収穫から期間を置かずに加工することで風味が出やすい国産の需要が輸入と比べ高く、今秋は高温による傷みなどの障害から品薄で価格も平年比3割高となりました。

(16) リンゴ (日本)



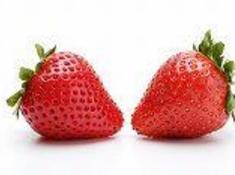
農林水産省によると、令和5年産の全国のリンゴ結果樹面積は3万4,600㍎で前年産に比べ1%減少、収穫量は60万3,800㍎と前年産に比べ18%減、出荷量は54万8,400㍎と前年産に比べ18%減少しました。統計のある1973年以降で面積、生産量とも過去最低を更新し、高齢化や担い手不足で栽培面積の減少が続き、春先の凍霜害と夏場の高温等の影響で不作となりました。都道府県別の収穫量割合は青森県が62%、長野県が18%、岩手県が5%とこの3県で全国の約9割を占めています。青森県は2024年の予想収穫量を42万1,500㍎と前年の37万4,000㍎からは上回り、過去10年の収穫量平均43万4,900㍎より下回ると発表しました。貿易統計によると、今年上半期(1~6月)の輸出数量は減少しましたが、単価が上昇したことで額は増え、高値でも海外需要が強いことから今後も価格が大きく下がることはないと思われます。

(17) ミカン (日本)



農林水産省によると、令和5年産の全国のミカン結果樹面積は3万5,400㍎で前年産に比べ2%減少、収穫量は68万1,600㍎、出荷量は61万7,100㍎と前年産並みとなりました。ミカンは果実数が多くなる年(表年)と少なくなる年(裏年)とが交互に発生する傾向で、今年は全国的には裏年にあたります。都道府県別の収穫量割合は和歌山県が21%、愛媛県が16%、静岡県が15%、熊本県が12%、長崎県が6%とこの5県で全国の約7割を占め、農林水産省は2024年産の温州ミカンの予想生産量を70万2,000㍎、前年比3%増と公表しましたが、今回から高温への技術対策を前提に算出しており、対策を適切に行わなければ予想を下回る懸念があります。

(18) イチゴ (日本)



農林水産省によると、令和5年産の全国のイチゴ作付面積は4,780㍎で前年産に比べ1%減少、収穫量は16万1,200㍎、出荷量は14万9,200㍎といずれも前年産並みとなりました。都道府県別の収穫量割合は栃木県が最多で、福岡県、熊本県、愛知県、静岡県、長崎県とこの6県で全国の5割超を占めています。多くのイチゴは親株から子苗を育て、栽培ハウスに移植しますが、子苗の育成だけで約5カ月かかり、資材費や人件費の上昇、原油高を背景とした温室用の燃料費の負担も重く、卸値は上昇を続けています。

②水産品

(1) エビ



財務省によると、2023年のエビ類輸入量は前年比10.6%減の20万2,842トンを1985年以来38年ぶりに21万トンを下回りました。水産庁によると、2023年の輸入国・地域別の輸入割合はインドが20.5%と最も多く、ベトナムが18.8%、インドネシアが17.0%、アルゼンチンが9.1%、タイが5.7%、カナダが5.2%、エクアドルが3.8%、その他で19.9%となります。世界のエビ市場は拡大を続け、ビタミンやミネラルが豊富で脂肪が少なく、高たんぱく質で低カロリーのエビは健康志向な消費者への需要が高まり、新興国を中心に消費が増え産地では価格の上昇が続いています。本年の輸入量は前年の反発から増加していますが、物価高の影響で節約志向が強まり、消費は盛り上がりを欠いています。

(2) シロエビ（富山県）



富山県水産研究所によると、今季の富山湾のシロエビ漁獲量は前年産に比べ65%減の193トンとなりました。不漁の原因として元旦の能登半島地震による海底地すべりの影響が指摘され、崩落に伴う海水の濁りや酸素濃度の低下で環境が変化し、別の場所に逃げたと考えられています。漁期は例年4～11月で水晶のような透明感と淡いピンク色をした姿から富山湾の宝石と呼ばれています。本年は統計が残る1985年以降で最も少なく、価格は平年の2倍以上に高騰しました。

(3) サクラエビ（静岡県）



サクラエビは駿河湾、東京湾、相模湾で確認されていますが、国内で漁業の営業許可が与えられているのは、駿河湾に面した静岡県だけで、海外からは台湾産が日本に輸入されています。サクラエビの漁期は、春（3月中旬～6月初旬）、秋（10月下旬～12月下旬）の年2回で、それ以外の時期は資源保護のため禁漁となります。今春漁は3月25日に解禁し、6月7日までの出漁日数は17回、期間中の水揚量は前年比10%増の340トン、平均単価は前年比25%高の5万2,324円/15kgと台湾産の不漁と需要が増えたことで高値になりました。今秋漁は11月4日に解禁し、初日の水揚量は前年比で約2倍の2.3トン、平均単価は前年比13%安の7万3,441円/15kgと漁業者の自主規制などが実を結び、資源量が回復してきました。今秋漁は12月25日まで行われる予定です。

(4) スルメイカ（日本）



農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和5年のスルメイカの漁獲量は1万9,600トと前年に比べ36.2%減少しました。ピーク時だった1968年の66万8,364トに比べ97.1%減少し、2年連続で過去最低を更新しています。漁獲量の減少には様々な要因が指摘され、産卵海域や回遊ルートで温暖化による海水温の変化、外国漁船による乱獲、漁業者の減少、クロマグロの好物による食物連鎖などの影響も絡み合い、漁獲回復が難しくなっています。漁業情報サービスセンターによると、2024年1～10月の水揚量は、生鮮が前年比14.7%増の1万1,400トと最低だった前年を上回りましたが、冷凍が前年比45%減の693トと落ち込み価格は前年から5割以上高騰しました。水産研究・教育機構は9月30日、10～12月の太平洋におけるスルメイカ漁の予想を発表し、北海道東から津軽海峡にかけてのイカの来遊漁は、不漁だった前年を下回るとしました。

(5) アカイカ（北太平洋、南米）



北太平洋で漁獲するアカイカ（紫いか）漁は、一年に2回シーズンがあり、冬漁（1～3月）は三陸沿岸で形成される漁場で漁獲し、春夏漁（6～8月）は三陸からはるか沖で日付変更線に近い海域で漁獲されます。今夏の北太平洋のムラサキイカ漁獲量は前年比32%増の3,800トと豊漁から価格は下落しました。一方、ペルー産アメリカオオアカイカの今上半期の水揚量は前年同期と比べ70%減少、チリ産も平年を下回ることから原料価格は過去最高値を更新しています。中国など海外需要を背景に日本向け供給が縮小することで国内在庫量の逼迫が懸念され、円安や輸送コストの上昇も重なり製品価格は大幅に上昇しています。

(6) ホタルイカ（富山県）



富山県のホタル漁は例年通り3月1日に解禁し、5月末まで漁が続きました。本年の漁獲量は前年の418トから10倍近い約4,100トと記録が残る1957年以降で過去最多だった1992年の3,895トも上回りました。豊漁の要因は、昨春に生まれたホタルイカが多く生き残り、海流の影響で湾内に入り込んでいる可能性があるから見られています。価格も過去最低の不漁だった前年同期と比べ5～6割下がりました。

(7) ズワイガニ（日本）



日本海のズワイガニは漁業者らの資源管理が奏功し、漁獲枠が2年連続増加しました。カニは生まれてから漁獲対象のサイズに育つまで10年近くかかり、資源保護のため国が調査を実施し、毎年漁獲枠を定めます。日本海西部の今漁期（2024年11月～2025年3月末）の漁獲枠は前期比9%増の3,700トで、資源回復を受け2023年度に日本海のカニは値下がりしました。鳥取県や島根県では「松葉ガニ」、福井県は「越前ガニ」、石川県は「加能（かのう）ガニ」など地域ごとにブランド名がありますが、生き物としてはすべて同じズワイガニのオスとなります。今冬漁は11月6日に一斉解禁され、漁獲枠の増加から価格は一段と下がると思われます。

(8) ちりめんじゃこ（日本）



農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和5年のカタクチイワシの漁獲量は11.4万トと前年に比べ7.3%減少しました。ちりめんじゃこは、イワシ類の稚魚を数%の薄い食塩水で茹で上げ、天日などで干して乾燥させた食品のことを言い、主な産地は四国や近畿となります。瀬戸内海中央の燧灘では20年前から漁獲量が減少し、主要な餌となる動物プランクトンが減少していることで雌が痩せ、質の悪い卵が産まれることで発育初期の仔魚の生き残り率が悪化していることが不漁の原因と見られています。

(9) ウナギ（日本、輸入）



水産庁によると、ニホンウナギ稚魚（シラスウナギ）の池入数量は令和6年期中で16.1トと前年を下回り、取引価格は1ト当たり250万円と前年並みで高止まりしました。ニホンウナギの稚魚はマリアナ諸島の海域から海流に乗って東アジアに來ます。日本では、11～4月にかけて国内外の海や川にいる稚魚（シラスウナギ）を捕獲し、養殖場で半年から1年半ほど太らせて出荷しますが、国産の稚魚だけでは需要をまかなえず、中国や台湾から空輸しています。日本の食卓に上るウナギの9割は養殖物で、2018年に取引価格が299万円に高騰した時は、養殖業者がついていけず生産量は減りました。2024年産は大産地の中国で不漁、円安も重なり価格は前年に比べ2割程度上昇しました。今後も稚魚の値上がり、養殖に使う電気代、エサとなるカタクチイワシの魚粉価格高騰が予想され、値下がりする要因が見当たらず価格は上昇すると思われま

(10) ホタテ (日本)



農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和5年のホタテ貝の漁獲量は33万600トと前年に比べ2.8%減少しました。2023年8月に中国が日本産水産物の輸入を禁じ、市場の卸値は3割急落しましたが、ふるさと納税や回転寿司店等がキャンペーンを展開し、総務省の家計調査によると、ホタテ消費量は2023年9～12月の平均で前年同期比1.3倍に増え、国内の応援消費で需要も価格も回復してきました。今上期のホタテ輸出額は前年同期比37%減の241億円でしたが、10月は86億円と前年同期比2.1倍に増え、米国やベトナムなど新たな輸出先が広がり、円安も追い風となっています。国内最大の産地である北海道は6月から水揚げ本番を迎え、前年並みの生産を見込んでいますが、青森県の水揚量は平成以降で最低の3万トに落ち込む見込みと発表されました。国産ホタテの輸出増や品薄から価格は前年同期比5割以上高騰しています。

(11) マイワシ (日本)



農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和5年のマイワシの漁獲量は68万900トと前年に比べ6.1%増加しました。日本で一番水揚量が多い魚種となりますが、95%以上が飼料や肥料に回ります。マイワシは北海道から九州まで広く分布し通年とれ、太平洋側では梅雨から脂がのってきます。梅雨の時期は入梅イワシとして珍重されますが、今年は梅雨入りが遅れ気味で漁獲が振るわず、価格も1割以上高騰しています。

(12) サバ (日本、ノルウェー)



農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和5年のサバ類の漁獲量は26万1,100トと前年に比べ18.3%減少しました。2023年は記録的な不漁や水揚げされるサイズの小小型化を理由にサバ類商品の休売や終売が相次ぎました。漁業情報サービスセンターによると、全国主要港における今上期のさば類の水揚量は11.6万トと前年並みで、2021年以降は太平洋側で不漁が続いています。日本缶詰びん詰レトルト食品協会によると、2023年のサバ缶詰の生産量は前年比28.6%減の2万2,902トで、サバ缶ブームといわれた2018年からみると半減し、価格も2倍以上に高騰しました。2023年のノルウェー産のサバの輸入量は前年比13%増の6万2,000トで、中国やベトナムを経由した加工品も含めると14万ト程度が消費され、国産の不足を補っています。

(13) サンマ（日本）



全国さんま棒受網漁業協同組合によると、サンマの2024年11月末時点の漁獲量は3万8,681トと、2023年通年の2万4,433トを58%上回り、2年連続で回復しました。サンマ漁は9～10月が最盛期で12月中旬まで続きますが、漁獲量はこの十数年、海水温の上昇による来遊量の変化や資源量の減少などが響き、減少傾向が続いていました。2023年は5年ぶりに増え、水産庁は2024年の漁獲量を低水準と予想していましたが、大型船の初水揚げが行われた北海道根室市で、8月から前年を大きく上回り、最盛期の10月は前年同月の2倍の水揚げとなりました。サイズも1匹100～110gが中心で、脂がのったサンマが多く、卸値は前年同期に比べ3割程度下落しました。

(14) カツオ（日本）



農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和5年のカツオの漁獲量は15万2,600トと前年に比べ20%減少しました。カツオの旬は年2回の春と秋で、4～5月にピークを迎える初鯨はさっぱりと香り高く、8～9月にピークを迎える戻り鯨は脂肪を蓄え脂が乗った個体が多いのが特徴です。主産地は静岡県、宮城県、東京都、高知県でこの4都県で全国の6割以上を占めています。今秋は暖かい水が東北海域で広がり、来遊しやすい状況が生まれたことで脂が乗った戻りカツオが三陸沖で豊漁となり、卸値は前年同期比3割安となりました。

(15) ハタハタ（秋田県）



秋田県と県内の漁業協同組合で構成する秋田県ハタハタ資源対策協議会は、2023年シーズン（2023年9月～2024年6月）の漁獲量が前年比37%減の111トと発表しました。2024年シーズン（2024年9月～2025年6月）の漁獲量は沖合・沿岸と合わせて約110トと予想し、過去最低水準になる見通しです。秋田県内のハタハタ漁獲量は2004年の3,055トをピークに減少傾向が続き、背景には海水温の上昇が親魚の産卵や仔魚の残存に悪影響を及ぼしている可能性が指摘されています。青森産業技術センター水産総合研究所によると、青森県産の2023年漁期の漁獲量は35トと2001年以降で最少の不漁に終わりましたが、2024年も同様の不漁になると発表しました。

(16) アキサケ（日本）



農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和5年のサケ類の漁獲量は6万トと前年に比べ32%減少しました。アキサケは9～10月が漁の最盛期で、国内漁獲量の9割超を北海道が占めます。2023年の北海道は5万3,000トを水揚げしましたが、今秋は10月末時点で前年より2割少ない4万ト程度にとどまり過去最低水準になる見通しです。サケは海で3～5年かけて成長し、産卵のため秋に生まれた川に戻ってきますが、来遊主郡となる4年魚の来遊が低調と見込まれ、平成以降で最も少なかった2017年の1,736万尾を下回る可能性が高いことから価格は4割近く上昇しています。今秋は海外でもサケ・マスが軒並み不漁のなか欧米の需要は旺盛で、サケの卵のイクラも前年同期と比べ5割高となりました。

(17) マアジ（日本）



農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和5年のマアジの漁獲量は9万2,000トと前年に比べ7%減少しました。漁業情報サービスセンターによると、全国主要港における今上期のマアジ類の水揚量は3.3万トと前年並みで、太平洋側で0.7万ト、日本海側で2.6万トとなり、境港の水揚量は前年の約半分と不漁になりました。国内では長崎県が漁獲量の4割超を占め、国産の不漁の影響から2023年は韓国産の冷凍マアジが輸入量で1万トを突破するなど輸入量は増加しています。

(18) すり身（日本、北米）



ちくわ、かまぼこなどの練り製品の原料となるスケトウダラすり身は、日本が世界最大の消費国となります。日本は原料の大半を北米や東南アジアからの輸入に頼り、漁期は春季（1～4月頃）、秋季（6～10月頃）の年2回で、価格は漁期ごとに水揚量や需給をもとに決定します。近年の価格はロシアの増産で乱高下し、世界2位のすり身消費国である中国に輸出することで外貨獲得を目指す動きが見られました。値ごろ感から需要は堅調で、低カロリー、高たんぱく質の食品として広がりを見せますが、北米では現在、漁船や工場の燃料代、加工する人件費、運搬料、包装資材価格などが上がっており、来年は価格が上がると思われま

③その他

(1) コメ（日本）



農林水産省は、2024年産米の予想収穫量が前年比2.7%増の679万2,000トになると公表しました。価格高騰を背景に作付面積が前年より増え、増加に転じるのは6年ぶりですが、在庫水準は前年と変わらず需給の逼迫は続くと思われます。コメ価格が上昇したことで飼料用米などの作付けを減らし、主食用米を増産する農家が増えたことで、主食用米の作付面積は125万9,000㌦と前年比1.4%増になりました。育ち具合を示す作況指数も101で平年並みとなります。2023年産米は猛暑による高温や渇水で品質が低下し、精米した時に歩留まりが悪く流通量が減ったことが影響して平成のコメ騒動がおきた1993年産米以来31年ぶりの高値水準となりました。2024年産米も引き合いの強さが相場を押し上げ、新米の10月の相対取引価格は、すべての銘柄の平均で前年同月と比べ57%上昇し、2ヶ月連続で過去最高値を更新しました。国産の高騰で農林水産省が実施した2024年度の輸入米入札も制度が始まった1995年以降で最高値を更新しています。

(2) 小麦（輸入）



日本は国内消費の8割を輸入に頼り、原料を安定供給する観点から政府が全量を買上げ、製粉会社などに販売します。年間の価格改定回数は2回で、農林水産省は2024年10月から前期に比べ平均1.8%引き下げる1トあたり平均6万6,610円にすると発表しました。引き下げは3期連続で、豊作による国際価格を反映しましたが、円安や輸入コストの上昇が国際相場の下落幅ほど売り渡し価格は下がりませんでした。2024年12月、生産大国のロシアが天候不順で生産量が減る見通しから国内供給を優先し、2025年2月～6月にかけて小麦の輸出枠を前年同期と比べ6割減の1,100万トにすると公表したことで、来年は国際相場が高騰する可能性があります。

(3) 砂糖（輸入）



砂糖の原料となる粗糖は6割を輸入に頼り、本年1月は43年ぶりの高値水準となりました。主要生産国のインドやタイで発生したエルニーニョ現象による干ばつや砂糖の輸出制限を背景に需給逼迫懸念が強まったことが挙げられます。その後、最大産地のブラジルで過去最高の豊作から状況が一変し、相場は下落に転じました。需要はイベント向けやお菓子を中心に底堅く、訪日外国人の手土産が好調に推移していることで高まっています。

(4) 鶏卵（日本）



農林水産省によると、令和5年度の生産量は247.8万トと前年度に比べ3.1%減少しました。卵の取引価格の指標となるJA全農たまごの卵相場は8月から大幅に上昇し、直近の安値だった5～7月比で45%高、年始と比べ6割近く高く、一昨年シーズンのエッグショックの再来を懸念する動きが見られます。農林水産省によると、今夏の記録的な暑さで鶏が弱り産卵率が低下、卵のサイズも小さくなったことで供給量が落ち価格が上がりました。さらなる高騰の要因として注視するのは鳥インフルエンザの影響で、今シーズン（2024年秋～2025年春）は大流行した2022年のシーズンに迫るペースと警戒され、年末の需要期に向け相場は一段と上昇すると思われます。

(5) バター（日本）



2023年度のバターの国内生産量は6万8,455トと前年度に比べ6.4%減少し、輸入量は1万1,983トと前年度に比べ33.5%増加しました。主産地の北海道を中心に酪農家が生産頭数を抑え、飼料を減らした結果、2年連続で生産量が減り、輸入量は増加しました。バターの輸入は、国内需給に影響を与えないよう、(独)農畜産業振興機構を通じた国家貿易が基本で、毎年1月に翌年度全体の枠数量を示し、5月と9月を基本に増減が検証されます。国内需要は業務用を中心に堅調で、農林水産省は2024年6月、気温が高くなると乳牛が疲弊し、原料となる生乳の生産が減ることへの措置として、バター輸入枠を当初計画に4,000ト追加し、1万4,000ト台に設定したと発表しました。

(6) チーズ（輸入）



農林水産省によると、2023年度のチーズの総消費量は31万5,458トと前年度に比べ6%減少しました。減少は4年連続で、輸入チーズ相場の高騰に加え、円安やコスト増から製品価格の上昇が影響しましたが、2024年上期は消費量と輸入量が上向いており好転が期待されています。日本は国内で消費するチーズの8割を輸入し、豪州産とNZ産が輸入量全体の4割を占めています。2024年上期の輸入価格は、消費国である中国の景気減速で引き合いが勢いを欠き、対日価格の下落から3年ぶりの安値を更新しました。2024年下期は、中国の需要の鈍さが価格の上昇を抑えていますが、NZ産の生産減少や円安進行で2年ぶりに上昇しました。

(7) コショウ（輸入）



料理のスパイスに欠かせないコショウの国内卸値が 8 年ぶりの高値に上昇しました。主産地のブラジルでエルニーニョ現象による干ばつが深刻化し、秋の収穫で例年と比べ 3 割程度の減少や、来年の春に収穫を迎える最大産地のベトナムでも夏の高温や干ばつ傾向で、収穫量の減少懸念がくすぶっていることが挙げられます。コショウ相場は 2010 年代後半に下落傾向が続き、2020 年のコロナ渦で底をつきました。徐々に相場は上昇しましたが、農家の生産意欲は落ち、ベトナムではゴムや需要が増えているドリアンへの転作が進んだことで世界的に需給が引き締まり、2021 年以降は上昇を続け今年 7 月から急騰しました。

(8) オリーブ油（輸入）



オリーブオイルの指標となる英国での価格は、1990 年以降で最高値だった 1996 年 12 月の 1 トン 6,241 ドルを 2023 年 4 月に上回り、2024 年 1 月には 1 トン 1 万 281 ドルと初めて 1 万ドルを超えました。価格高騰の背景にあるのは、生産で世界シェアの約 4 割を握るスペインで春の開花の時期にかけて熱波が襲い、2 年連続で干ばつが続いたことや、近隣の生産国のイタリア、ギリシャ、ポルトガルでも不作となったことが挙げられます。中東情勢の深刻化に伴い、輸送手段もスエズ運河経由から喜望峰経由に切り替えたこともコストの上昇に繋がりました。足元の国際価格は、スペインで生産が回復するとの予測が浮上し、最高値を付けた今年 1 月から 1 割超下落しています。

(9) ソバ（日本）



農林水産省によると、令和 5 年産の全国のソバ（乾燥子実）作付面積は 6 万 7,100 ㌦で前年産に比べ 2% 増加、収穫量は 3 万 5,600 トンと前年産に比べ 11% 減少しました。都道府県別の収穫量割合は北海道が 38%、茨城県が 9%、長野県が 8%、山形県が 6%、栃木県が 6% とこの 5 道県で全国の 3 分の 2 を占めています。前年は北海道の猛暑で生育不良が生じるなど収穫量が落ち込み相場は上昇しました。2024 年産の作柄は平年並みと見込まれますが、肥料代や人件費などのコスト転嫁に加え、前年産の不作で在庫確保の動きから前年産に比べ 3% 高で推移しています。景気が低迷している中国では、中国産より安価とされるロシア産が多く消費され、中国産を日本に輸出する余地があることから中国産の日本向けは価格が下落しています。

(10) ノリ（日本）



ノリは海水温が低い時期に育ったものを11月から5月にかけて収穫し、ピークは12月から2月頃となります。全国漁連のり事業推進協議会によると、今年の全国の生産枚数（1枚は縦21センチ、横19センチ）は49億3,600万枚と2年連続で50億枚を下回り、半世紀ぶりの低水準となりました。主産地の有明海で高水温が続いたことに加え、赤潮が発生し海中の栄養分が不足して成長しなかったとみられています。各地の漁業協同組合による共同販売価格の全国平均は1枚あたり21.17円と前年度比23%高く、相場は2年間で2倍近く上昇しました。佐賀県産の新ノリの初競りが11月28日開かれ、平均価格は35.23円と過去最高だった昨年から1.33円上昇し、過去5年間の平均である平年比で約1.8倍の高値がつけました。今シーズンは栄養塩が多く、色や味の良いノリが多いことも価格を押し上げた要因となります。

(11) コンブ（日本）



北海道産コンブは国産の9割以上を占め、7～9月が漁の最盛期となります。2023年度（2023年4月～2024年3月）の北海道内生産量は前年度比12%増の1万2,245トと5年ぶりに増加へ転じましたが、過去2番目の低水準となりました。単価は1キロ当たり1,620円と5%上昇し過去最高圏内にあります。北海道漁業協同組合連合会によると、2024年度の国内生産量は、1962年度の統計開始以降で初めて1万トを割り、8,862トになる見込みと発表しました。近年の減少傾向については、海水温上昇の影響が大きいとの見方が多いなか、北海道は安定生産を目指す検討対策会議を開き、2025年度から具体的な取り組み開始を想定して動き出しました。

(12) ワカメ（日本）



ワカメ漁は2～5月に収穫の最盛期を迎え、収穫期間中は定期的に入札会を開きます。国内で7割以上のシェアを持つ三陸（岩手県・宮城県）地方は、2024年の生産量が前年比3割減の1万4,357トと東日本大震災があった2011年を除けば統計が始まった1977年以来で最低となりました。高水温の影響で種の発芽が遅れたことに加え、ワカメの芽が成長する1～3月に爆弾低気圧に伴う大しけが相次ぎ、高波や強い潮で芽や養殖網が流される被害が出たことで干しワカメや生ワカメを含めた平均単価は前年比48%上昇と統計開始以来最高値を更新しました。
